

被災者が真に希望のもてる復興を目指して

6.21県民センター 設立4周年総会

震災から5年目、今、被災地には3つの風が吹いていると言われます。『風化』と『風評』、そして「被災者はいつまで甘えているのか」という『風当たり』です。

復興庁は2016年度から2020年度を「復興・創生期間」と命名し、「被災地の自立」「負担の公平性」を口実に、復興予算の一部に地方自治体負担を求めています。

被災者を置き去りにした「復興」はありません!!
「創造的復興」の名による「復興災害」から被災地・被災者を守りましょう。



2015年

日時

6月21日(日)

13:30~

会場

仙台弁護士会館
4階大ホール

仙台市青葉区一番町2-9-18
☎022-223-1001(代)

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

仙台市青葉区大町2丁目5-10-305 ☎022-399-6907 FAX022-399-6925

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター設立4周年「総会」

2015年6月21日（土）

於：仙台弁護士会館

総会次第

（司会：副事務所長・及川 薫）

- 13：30 開 会
開会あいさつ 代表世話人 村口 至
- 13：35 情勢報告（45分）
東日本大震災、宮城県の復旧・復興の現状
事務局次長 小川静治
- 14：20 基調報告（20分）
代表世話人 綱島 不二雄
- 14：40 「この1年間の活動と課題」（10分）
事務局長 菊地 修
- 14：50 総合討論（50分）
- 15：40 休憩（15分）
- 15：55 討論のまとめ（10分）
- 16：05 財政報告（5分） 事務所長 金田 基
- 16：10 （代表）世話人・事務局の紹介（5分） 事務所長 金田 基
- 16：15 まとめ（閉会あいさつ） （代表）世話人 北村 龍男
- 閉会

目 次

1. 情勢報告 「東日本大震災、宮城県の復旧・復興の現状」
【資料一別刷り】
2. 基調報告 (1) ～ (6)
3. 県民センターこの1年間の活動と課題
【資料一別刷り】
4. 財政報告
 - 1) 決算報告 (7)
 - 2) 会計監査報告 (8)
 - 3) 予算案 (9)
5. 代表世話人、世話人、事務局体制 について (10) ～ (12)
6. 活動日誌 (13) ～ (21)

「基調報告」

代表世話人 網島不二雄

I. 被災者の権利、くらしと生業の復旧・復興はどこまで実現したか

1) 私達を取り巻く情勢について

日本はいま安倍政権の下、国民のくらしといのちを守る権利がおびやかされています。

私達のくらしは一向によくならず、働く者の権利はますます弱められています。さらに、「戦争法案」が国会特別委員会での参考人の「違憲」表明にもかかわらず、強権的に推し進められようとしており、これに対して国民の大きな反対運動のうねりが起こっています。これまで慎重だった憲法学者の中からも「非立憲」政治との警鐘が鳴らされました。私達も、こうした情勢の中で、国民の権利を守る立場から大きな運動への取り組みにも努力していかなければなりません。

加えて東京オリンピック開催は、被災地の復旧復興には少なからぬ影響を早くも与

えはじめています。国民の視野からは被災地は消えかかっています。また国は被災者の「自立」を唱えはじめています。福島の自主避難者の住宅手当の廃止予告など実力行使の構えも見せています。

しかし、東日本大震災はまさに未曾有の大震災であり、原発事故も同時発生した大災害です。しかも4年を経過しても、大きな余震が各地で続き、火山噴火も相次いでいます。あらためて災害大国日本であることを認識しなければなりません。国もこの現実としっかり向き合い、国民のいのちとくらしを守る視点から、明確な復興策を講ずることは、日本のこれからのあり方にとってきわめて重要なことです。

2016年度からの5年間を「復興創生期間」として、6兆円規模の予算を組みましたが、被災地も一部最大3.5%の負担を求める方針となっています。

これまでの25兆円に及ぶ枠も大部分は開発・成長事業に投じられ、被災者自身の望む、復旧・復興は大幅に遅れているのが現状です。さらに「自立」の名の下に被災地の負担を求めています。いずれも巨大な事業です。1%と言えども被災自治体にとっては多額の負担となるのです。

こうした情勢の中で、私達はしっかりと被災者の権利を主張し、くらしと生業の早期復旧復興を強めていかなければなりません。

2) くらしと生業再建の遅れの挽回と復旧復興の加速を

ガレキ処理、三陸道建設、高台団地造成等の大手ゼネコンが受注した事業は、順調に復旧、復興をしており、外見的には、復旧、復興は順調に進んでいるかのように国民の目には映っています。とくに、3月14～18日に仙台市で開催された国連防災世界会議は、表面的にはその表徴ともなったイベント企画だったと言えます。しかし、残念ながら、一番大切な被災者のくらし、生業の回復は大幅に遅れています。今日でも6万人余の被災者が、仮設住宅での生活を余儀なくされています。仮設住宅の居住性の悪さは、とくに深刻で、不安視されていた、カビの発生→気管支ゼンソクの発生事例が確認されました。また、まだ一部しか実現していない高層階の復興住宅では、早くも孤独死が2例報告されています。まさに、「復興災害<復興のおくれ、不備が新たな災害をもたらすことー(塩崎)>」というべき事象です。

今回の被災は、漁業・漁村、農業・農村が大半です。生業のおくれは、被災者の大半が生業によって生計を立てていた世帯ですから、その回復は、文字通り被災者本人にとっても、また地域社会の再生にとっても最重要な課題です。しかもゼロからの出発です。懸命な努力の中で、生活を再建している被災者に向けて「自立」を要請する国・県の態度は、自からの役割を思慮の外に置いているともいえるものです。この4年間をまるまる仮設で過ごした子供達の将来に思いを馳せずにはられません。

震災から5年目を迎えた今日、被災者の権利をしっかりと確認し、くらし、生業、住まいの再建に国が全力を投入するよう、より大きな運動を組み上げることが求められています。

II. 復旧・復興のおくれと、国・県の対応

1) 国の復興理念と対応

国(民主党政権)は、当初、通例通りに被災額(推定)に見合う19兆円の復興予算を組み、財源として所得税、個人住民税、法人税の増税を決めました。政権交代後(自民党安倍政権)は、公共事業が不足と6兆円の国土強靱化予算が追加され、一気に開発・成長型の「創造的復興」予算となり、被災者の復興は後景に追いやられることになりました。しかも当初3年を予定していた法人税増税は2年で打ち切られるなど、復興が大企業主導型となり、予算の流用、未使用が合わせて4兆円にも達するといういびつなものになりました。この間の経過は、今後しっかりと検証し、未曾有の大震災の中で、被災者の権利を守り育てる復興策はどうあるべきかを明らかにする必要があります。

また、2016年度からの5年間は「復興・創生」期間と位置づけ、安倍首相の「地方創生のモデルとなるような復興を」をスローガンに、復興政策が展開さ

れることとなります。早くも復興予算の一部自治体負担が明言されるなど、これから本格的な復興に向かおうとしている自治体には、大きな負担となるため全額国費負担要求が強く出されています。しかし、村井知事は、政府方針は妥当と言いつつ、防潮堤は全額国庫でと要請しています。生業の再生、地域経済循環の回復は、地方再生の重要な要素です。国の「地方創生」の名の下での地方切り捨ては許してはなりません。

今回の復興予算で、各自治体が自由に使える復興交付金制度が設けられましたが、予算執行は、5省40事業の枠がはめられているため、使い勝手の悪いものとなっています。また、中小企業向けのグループ補助金は有効な政策といえますが、事業再開が実現できても、従来までの販路はすでに断たれており、とくに水産加工業では、売り上げが震災前の水準に達している企業は、2割にとどまっているのが現状です。

2) 村井県政の特徴

① 村井知事の基本施策

一言で述べれば、村井知事の復興策には理念はなく、単に国の「創造的復興」政策の忠実な実行者、かつ先の保証のない無責任な政策実行者といえることができます。

宮城の被災者の復旧復興の何よりの目標は、暮らし・生業の再生、住まい、コミュニティの再生です。岩手県知事は「暮らし・生業の一日も早い再生」を目標に、岩手県内の各組織の代表者で構成する「復興会議」での議論をもとに、復旧・復興に努力していますが、大震災の爪跡は巨大で、大規模、開発型の復興まちづくりを余儀なくされている部分もあります。

しかし、村井知事は「単に元にもどすだけの復旧ではない。未来に目を向けた復興を」として、もっぱら「創造的復興」に特化した復旧・復興にあたってきました。巨大防潮堤の建設に関しては、生命をかけて県民の命を守るためと言明しましたが、被災者の権利については一顧だにしませんでした。

② 村井県政の具体策

村井県政の被災者の権利軽視を端的に示したのが、被災者の医療費窓口負担ゼロ制度への対応です。震災直後からは、国が10割負担で制度がスタートしましたが、2012年に自治体の2割負担前提に国が8割負担に変わりました。当初は県・市町村が各1割負担で、2012年度は制度が継続されましたが、2013年度は、被災者市町村、県議会の要請を受けとめることなく、県は1割負担をせず、宮城県のみ2013年度は、制度は中断となりました。継続要望は根強く、2014年にはごく一部に限られた被災者（所得制限の導入）を対象に制度は復活しましたが、2015年については、市町村が前年11月に現制度での継続を決定したため、私達の運動も困難となり、前年度の制度が適用

された状態になっています。この間知事は「一割負担を何故しないのか、財源はあるのでは?」との問いには、「他に使用予定がある」との言明をくり返すのみでした。復興公営住宅問題に関しても悩める自治体から、「県営で!!」との申し入れがありましたが、一貫して県は要求を拒否しつづけています。財源はある。しかし、被災者救済には使わないという態度を貫いているのです。

宮城県の被災産業は、零細な農業、漁業、商業に集中しました。いずれも生業を中心とするものですが、県は、農業には、大規模圃場化、農業法人による営農、民間企業の参入を復興事業として実施しました。

水産業については、「水産特区」による漁業権の民間への開放という、国の委員会で議論されて、出番を探っていた政策も表面に持ち出しました。この問題は、日本漁業・農村の存立の根幹に関わるものですから、本来被災に便乗して打ち出すべき問題ではないのです。ただしこの問題は、戦後民主主義の一つの表徴である行政委員会の一つである「海区漁業調整委員会」の存在があり、そこではげしい議論のやりとりの末、きわめて限定的な形で地元企業が参入し、業務内容も限定した漁民会社の設立という形で終了し、現在に至っています。また、総額 5000 億円ともいわれる予算で巨大防潮堤の建設が早々に進められ、とくに県南の沿岸部では、ほとんど消失した防潮林跡地に沿って、従来より 1M 高く、横幅はさらに広くとった防潮堤が建設されました。防潮林は、海と陸とを結ぶ役目、また沿岸部を塩害から守る役割も果たしていましたが、防潮堤にはその役割は期待できません。また一部干潟の保全を重要視した地元高校生達の独自プランも出されましたが、この未来を担う若者達の計画を取り入れようとする努力も見せず、一方的に建設を強行しようとしています。

巨大防潮堤は、その建設の是非も含めて、地元住民の未来にかかわる事業ですから、時間をかけて住民との合意形成を図ることは、行政としてごくあたりまえの手続きのはずです。しかし、知事は強行策あるのみの状況がつづいています。「復興創生期」予算の地元自治体負担問題の浮上で各地に再検討の動きが出ています。県民センターとして一定の取り組みを強めなければなりません。

さらに知事は、今後の復興策の目玉として、仙台空港の民営化第 1 号を目標とすると、宮城野原地区に広域防災拠点の建設することを目標としています。二つの目標とも、実現が期待できないか、実現したとしても結果として二重投資というムダが予想されるものです。仙台空港はその立地上、ハブ空港的役割は持たず、大幅な利用客増加は考えられない状況は明確なだけに、より被災者軽視の態度を浮き彫りにしています。広域防災拠点は震災時に、

利府町のグランディ 21 が充分にその機能を果たしていたことを考えると、宮城野原での建設計画は、例えば非常時に隣接する野球場の観客への対応がどうなるかという不安が先に立つ程のムダなものといえます。

さらに、医療分野では、東北メディカルメガバンク構想が、500 億円の予算規模で展開されました。地域医療体制もぜい弱な宮城にあっては、この構想は、まさに惨事便乗型医療構想の強行とも言えるものですが、とくに遺伝子の三世代分析は、医の倫理の上からも議論を必要とするものです。幸い県民センターの構成団体である民医連の医師を中心に推進する側と批判する側の両者が出席する画期的なシンポジウムを開催するなどして、広く県民、国民に問題を投げかける活動を展開しました。知事はこの間、突如として県立医大設立構想に乗り出し、結果として、その実現はなりませんでしたが、知事の方角の定まらない行動は、不安・不信を県民に与えることになりました。

Ⅲ. 県民センターの取り組みの概要とあたらしい取り組み

1. 県民センターの取り組み

知事の復興施策に対抗する形で、私達は活動を展開してきました。

被災者のくらしの再建に関しては、医療費問題を中心に、被災者の方々、とくに仮設自治会の会長さん達との連名で、種々の要請行動を県・国に対して行いました。

水産特区に関しては、県漁協と連携して、集会を持ち、さらには大漁旗と労組旗が同時にアピール行進を行うという活動もありました。農協青年部の方々と TPP 反対の署名活動も展開しました。また二度にわたって海のシンポジウムを多くの参加者を得て実施しました。

農業、農村に関しては、コミュニティづくりを中心に、せんだい東部復興協議会の結成にも参加し、活動もつづけ、その一環として、国連世界防災会議のパブリック・フォーラムにも参加しました。また、最大の被災地である石巻でのまちづくりに精力的に取り組んでいた「石巻住まい連」の活動にも関わってきました。被災地の首長訪問も企画し、いくつかの市町に出向き、直接当面の課題を聞く貴重な機会も得ました。この活動は今後も継続していく必要があります。

目下、仙台市とは、仮設住民の今後をしっかりと把握する活動を市当局に申し入れると共に、センター独自でも小規模ながら実態調査を実施し、被災者一人一人の状況をしっかりと把握する活動にも取り組んでいます

2. 新しい取り組み

原発再稼働については、これまで原発問題住民運動センターと共同で風船と

ばし行事による風向き調査、再稼働反対署名などに取り組んできました。

また、仙台市内の反原発グループとも共同してアピール集会、行動、そして反対署名等に取り組んで来ました。

こうした中で、放射性廃棄物最終処分場問題が持ち上がりました。候補地の住民から、仙台市での反対集会の共同開催企画を持ちかけられ、私達はそれに応えて、反対集会を現地からの参加も得て実施しました。それと同時に、現地住民による反対組織の結成に向けての活動に協力する形で取り組み、環境省主催の詳細調査実施に向けてのフォーラムに各団体と連携して参加。同省の準備不足を指摘し、新たに会見を申し込み、第2回のフォーラム開催、そこでの明確な説明項目の確認を行うという、これまでと異なる新たな活動に取り組んでいます。その中で、当該市町の住民組織の存在が行政側との話し合いではいかに重要かを知ることができました。地元反対組織は県北四市町に拡がり、次のステージを迎えようとしています。私達もしっかりと自らの役割を果たせるよう体制を整えていくつもりです。

IV. これからの活動課題。県民センターの役割について

国政をめぐる情勢は切迫しています。私達の活動もこの動向とは、無縁ではありません。それを共によりしっかりとした組織活動としなければなりません。

そのためには県民センターの活動が、より幅広い市民に受け入れられるような活動、活動スタイルが必要とされます。何よりも情報の収集、発信機能の強化であり、そのための組織力の向上が必要です。

さらに、各構成団体にとっての県民センターの役割は、どうあるべきかという議論も重要です。私達は、今日の諸運動の厳しい状況を打開するためにも、より広い市民運動の展開が必要と考えます。そのためには、各組織が抱える課題を共有しつつ、課題別に運動を拡げていく努力が求められています。具体的に各組織ごとの当面する重要課題を分析し、一点共闘的な活動を各組織との連携で、又各組織間をつないで進めていく努力が求められます。

5年目を迎えるにあたり、各構成団体と積極的話し合いの場を持ち、問題を共有、当面の活動方針の交流が可能となる関係構築が重要と思われれます。この関係の中から、広く市民へよりこなれた情報発信をしていくことを可能にしたいと思えます。当面は、この程度の活動水準が上限と思われれますが、努力次第でより実り多い活動も期待できます。構成各団体での検討をお願いします。

厳しい情勢をはねのける、沖縄の風をしっかりと受け止め、福島に新しい風を送るべく、大きな構えで、この一年を乗り切りたいと思えます。

以上

県民センターこの1年間の活動と課題

2015年6月21日

第1 1年間の活動

1 取り組んだ課題

- ★指定廃棄物最終処分場問題
- ★住まいの問題
- ★まちづくりの問題
- ★被災者生活再建支援制度拡充
- ★女川原発再稼働阻止
- ★原発賠償請求
- ★メディカルメガバンク
- ★TPP
- ★復興予算削減問題
- ★被災者の医療費自己負担免除復活
- ★国連防災世界会議

2 成果、到達点

- ・指定廃棄物最終処分場問題で、加美町の取り組みを支援し、昨年の環境省加美町現地詳細調査阻止に貢献した。県民連絡会立ち上げ支援にも関わった。2014年11月弁護団を立ち上げた。2015年1月25日センター主催のシンポは400人の参加で大成功だった。環境省に撤回の申し入れを行った。環境省主催の2度のフォーラム（2015年4月5日、同5月29日）では環境省を回答不能に追い込んだ。現在環境省は詳細調査を容易に行いえない状況にある。
- ・住まいの問題では、住まいPTを中心に定期的に地域担当者会議を開いて情報交換を行った。2014年12月民賃退去問題で110番を実施した（相談3件）。2015年3月国連防災世界

会議に出展した（地域の復興と防災）。2015年6月仮設住宅現地聞き取り調査を実施した。

- ・女川原発再稼働阻止の問題では、2015年5月8日時点で署名数12万684筆に達した。毎月1回街宣署名活動実施した。2015年2月「安全協定」締結に関わる緊急要請県に提出した。2015年3月国連防災世界会議「スタディツアー」に関する申入れを行った。県が設置した女川原発の安全性に関わる検討会について、動画の公開、検討内容の改善などを要求した。重大事故時の避難計画を要求しているが、実効性ある避難計画策定は困難で、県と市町村の矛盾が拡大している。
- ・原発賠償では、これまで200件を超える相談に対応し、農民連が2015年3月時点で95件金4億1360円、弁護士が2015年6月時点で34件金2億5561万円の解決実績を有する。
- ・被災者生活再建支援制度拡充問題では、宮城県生協連、全国の生協連と連携して署名活動に取り組み、全体で57万筆超、県民センター分では1万2399筆を集めた。2015年2月12日国会請願を行った。
- ・メディカルメガバンク問題では、2014年8月2日に推進側と共催でシンポジウムを開催した（参加151人）。2015年5月公開質問状を知事宛提出した。
- ・反TPPの取り組みでは、毎月1回街宣行動実施した。2015年4月24日ネットワーク主催で緊急学習会を開催した。同6月15日ネットワーク主催宮城県民集会・デモ行進を行った（800人参加）。
- ・組織的な成果として、2014年6月から専従職員を配置した。事務局次長を増員し事務局体制を強化した。事務局における任務分担も明確にした。世話人会の事前通知を徹底し、参加者が増大した。ニュースレターを毎月1回発行し、県民セン

ターの重要な発信ツールになっている。HPも随時改訂している。

3 震災から5年目を迎えて

以上のとおり、この1年間で被災者主体、現地主体の住民運動が各分野で広がりを見せ、多くの成果を勝ち取ることができた。とくに指定廃棄物最終処分場問題ではこれまでにない運動形態を作ることができた。また、各分野で理論的検討、政策提言も進んでいる。

ただ、取り組みがともすれば各PT任せになり、県民センターの中で必ずしも成果を共有できておらず、理論的成果も県民センターとして蓄積されているとは言い難い面がある。震災から5年目を迎え、今後さらなる発展のためには成果の共有、蓄積が重要である。

また、宮城県は中学生の不登校が2年連続全国1位であることから、これまで十分に取り組むことができなかつた教育問題に積極的に取り組む必要がある。

震災から5年目を迎え、「復旧・復興は終わった」論、風化論が喧伝されることが予想される(国の復興予算削減もその一つである)。県民センターにはこれからの5年間このような論調に対抗する取り組みが求められる。

第2 今後の方向性

1 財政強化

県民センターのすべての活動の基礎である財政基盤をさらに強化する。

2 世話人会、事務局会議の充実

県民センターの活動の基本である世話人会、事務局会議を充実させる。

3 情報・成果の共有

情報・成果の共有のために、各 PT は会議のたびにメーリングリスト等で報告する。

4 5周年企画

2016年3月に5周年企画を開催する。それに合わせて、「県民センター5年間の歩み」（仮題）を出版する。

5 県民への情報発信

県民へ広く情報提供するために、引き続きニュースレターを毎月発行する。ホームページを充実させる。

以上

2014年度会計 決算報告書
(2014年6月1日～2015年5月31日)

【総括表】

金額(円)	前年度実績	2014年度実績
収入合計	5,929,382	5,084,546
支出合計	4,128,813	2,104,642
差し引き残額	1,800,569	2,979,904

【現金・預金現在有高】

金額(円)	期首	期末
現金	0	34,889
77(本店)	675,863	595,445
77(芭蕉の辻1)	750,004	111,564
77(芭蕉の辻2)	0	1,233,824
郵貯	374,702	1,004,182
合計	1,800,569	2,979,904

収入の部

科目	前年度実績	2014年度予算	2014年度決算	備考	予算執行率
前期繰越金	2,608,888	1,800,569	1,800,569		100%
拠出金	1,380,000	1,400,000	1,165,000	13団体⇒11団体	83%
協賛金・募金	1,923,770	2,500,000	2,028,453	11団体12件、個人21名22件	81%
雑収入	16,724	20,000	90,524		453%
合計	5,929,382	5,720,569	5,084,546		89%

支出の部

科目	前年度実績	2014年度予算	2014年度決算	備考	予算執行率
集会費	1,215,355	1,500,000	265,688	各集会・シンポ、諸費用	18%
会議費	405,365	500,000	50,500	弁護士会館使用料含む	10%
出張旅費	78,985	200,000	65,290		33%
宣伝費	6,900	50,000	10,800	集会横幕代	22%
印刷費	577,208	700,000	334,053	会議資料・コピー代	48%
行動費	575,967	900,000	190,415		21%
事務所費	860,943	1,170,000	803,433	家賃・新聞代・本代・駐車場代	69%
通信費	266,746	270,000	202,056	電話・郵送代	75%
水道光熱費	114,559	120,000	134,069	電気・ガス・水道、灯油代	112%
雑費	25,498	30,000	24,338	振り込み手数料他	81%
予備費	1,287	280,569	24,000	他団体企画「協賛金」等	9%
合計	4,128,813	5,720,569	2,104,642		37%

拠出金の入金状況

入金日	団体名	金額
1 2014.07.11	新日本婦人の会	50,000
2 2014.07.17	共産党県議団	50,000
3 2014.07.18	県保険医協会	250,000
4 2014.07.28	共産党市議団	50,000
5 2014.07.30	婦人民主クラブ	10,000
6 2014.08.01	宮教組	25,000
7 2014.08.14	宮城県生協連	50,000
8 2014.08.22	宮城県労連	250,000
9 2014.09.17	宮城民医連	250,000
# 2014.11.04	自由法曹団	150,000
# 2015.04.30	宮城高教組	30,000
計		1,165,000

協賛金・募金の入金状況

入金日	団体名	金額
1 6月17日	全日本民医連栄養士OB会	30,000
2 7月24日	コープネットG労組	10,000
3 8月19日	宮城一般労組	10,000
4 8月25日	志木市教職員組合	10,000
5 9月25日	徳島・京都「守る会」視察団	14,000
6 11月5日	西淀病院	10,000
7 11月19日	原発被害弁護団	1,254,803
8 12月10日	県農民連	120,000
9 1月22日	泉病院友の会	60,000
10 2月5日	大阪労連	100,000
11 3月24日	たびせん参加一同	50,000
12 4月1日	全日本民医連栄養士OB会	50,000
*****	個人21名22件	309,650
計		2,028,453

会 計 監 査 報 告 書

東日本大震災復旧・
復興みやぎ県民センター
代表世話人 綱島 不二雄 殿

2015年6月12日

会計監事

佐々木 正彦



2014年度(2014年6月1日から2015年5月31日)の、東日本大震災復旧・復興みやぎ県民センターの会計について、本日 会計監査を実施致しました。

その結果、会計処理は適正にして正確であり、これに基づく会計・決算報告書は、2014年度の収支の状況及び2015年5月31日現在の財政状態を、適正に表示していることを確認いたしました。

以上、ご報告いたします。

復旧復興支援みやぎ県民センター

2015年度予算案

2015年6月1日～2016年5月31日

【収入の部】

科 目	予 算	前 年 度
前期繰越	2,979,904	1,800,569
拠出金	1,400,000	1,165,000
「特別基金会計」より協賛金・募金	2,500,000	2,028,453
雑収入	50,000	90,524
合 計	¥6,929,904	¥5,084,546

【支出の部】

科 目	予 算	実 績
集会費	2,000,000	265,688
会議費	500,000	50,500
出張旅費	300,000	65,290
宣伝費	50,000	10,800
印刷費	600,000	334,053
行動費	1,000,000	190,415
事務所費	850,000	803,433
通信費	250,000	202,056
水道光熱費	140,000	134,069
雑 費	30,000	24,338
予備費	1,209,904	24,000
合 計	¥6,929,904	¥2,104,642

2015年度の「代表世話人」「世話人」「事務局」について

2015.6.21「総会」

2015年6月21日「総会」確認

1. 代表世話人（9名）

青木 正芳（弁護士・元日本弁護士連合会副会長）
新・井上 博之（歯科医師・宮城県保険医協会理事長）
小澤 かつ（宮城県母親連絡会会長）
高橋 治（社会福祉法人仙台ビーナス会理事長）
網島 不二雄（元・山形大学教授・農業経済）
日野 秀逸（東北大学名誉教授・医療経済）
宮野 賢一（全日本年金者組合宮城県本部委員長）
村口 至（医師・坂総合病院名誉院長）
森 久一（元・山元町長）

2. 世話人（49名・うち代表世話人*9名再掲）

*青木 正芳（弁護士・元日本弁護士連合会副会長）
新・阿部 重憲（都市プランナー・新建築家技術者集団会員）
阿部 泰幸（ライフワークサポート響）
安藤 満（宮城県労働組合総連合議長）
飯塚 正広（元・あすと長町仮設住宅自治会長）
新・池田 裕道（JDF・日本障害フォーラム宮城事務局長）
*井上 博之（歯科医師・宮城県保険医協会理事長）
伊藤 博義（元・宮城教育大学学長・労働法）
入間田 範子（NPO 法人介護サービスネットワークみやぎ副理事長）
大木 れい子（婦人民主クラブ宮城県支部協議会会長）
*小澤 かつ（宮城県母親連絡会会長）
太田 直道（宮城教育大学名誉教授・民主教育をすすめる宮城の会代表）
笠原 英樹（医師・かさはらLクリニック院長）
鹿野 文永（元・鹿島台町長、元・全国町村会副会長）
北村 龍男（医師・宮城県保険医協会理事）
草場 裕之（弁護士・自由法曹団宮城県支部）
齋藤 規夫（坂総合病院友の会会長）
佐々木 ゆきえ（新日本婦人の会宮城県本部会長）
佐藤 輝男（イチゴ農家・亘理町）
佐藤 道子（あゆみ福祉会理事長）
佐俣 主紀（自治体問題研究所）
椎谷 照彦（名取市）

東日本大震災復旧・復興みやぎ県民センター

- 嶋田 一郎 (東北大名誉教授・原発問題住民運動宮城県連絡センター代表)
庄司 捷彦 (弁護士・国民救援会会長)
庄司 慈明 (石巻市議会議員)
菅原 政隆 (建築士)
鈴木 道夫 (宮城県農民団体連合会代表)
高野 博 (女川町議・原発の危険から住民の生命と財産を守る会事務局長)
*高橋 治 (社会福祉法人仙台ビーナス会理事長)
高橋 正行 (宮城県高等学校教職員組合執行委員長)
武部 雅汎 (東北大学名誉教授・原子核工学科)
千葉 雅俊 ((株)ヤマトミ社長)
*綱島 不二雄 (元・山形大学教授・農業経済)
中嶋 信 (徳島大学名誉教授)
野崎 和夫 (宮城県生協連専務理事)
萩原 武 (元・医療従事者)
*日野 秀逸 (東北大学名誉教授・医療経済)
福島 かずえ (区民要求の実現をめざす若林連絡会)
藤崎 隆 (宮城県保育関係団体連絡会会長)
新・三戸部 尚一 (宮城県商工団体連合会会長)
水戸部 秀利 (医師・公益財団法人宮城厚生協会若林クリニック所長)
宮沼 弘明 (医師・宮城県民主医療機関連合会会長)
*宮野 賢一 (全日本年金者組合宮城県本部委員長)
新・村上 智志 (宮城県教職員組合執行委員長)
*村口 至 (医師・坂総合病院名誉院長)
*森 久一 (元・山元町長)
安野 正志 (宮城県私立学校教職員組合委員長)
山脇 武治 (宮城県生活と健康を守る会)
横田 有史 (宮城県議会議員)

3. 事務局 (23名)

- 事務局長 菊地 修 (弁護士)
事務局次長 小川 静治 (一級建築士事務所 (有)フロム・イン)
梶谷 貢 (国民の食糧・農業、健康を守る宮城県連絡会事務局長)
賀屋 義郎 (民主教育をすすめる宮城の会事務局長)
萱場 猛夫 (元・山形大学教授)
新・中嶋 廉 (原発問題住民運動連絡センター事務局次長)
新・中村 芳弘 (宮城県商工団体連合会事務局次長)
事務所長 金田 基 (専従・宮城県民主医療機関連合会より出向)
副事務所長 及川 薫 (県民センター事務所)

事務局 岩淵 善弘（新建築家技術者集団みやぎ支部）
小笠原 卓（日本科学者会議宮城支部）
笠井 一臨（宮城県保険医協会事務局次長）
鎌内 秀穂（宮城県労働組合総連合事務局長）
齋藤 晃（日本共産党宮城県議団事務局）
齋藤 清治（里企画）
坂田 匠（宮城県民主医療機関連合会事務局長）
三田 福子（新日本婦人の会宮城県本部事務局長）
鈴木 弥弘（宮城県農民団体連合会事務局長）
野呂 圭（弁護士・仙台中央法律事務所）

天下 みゆき（宮城県議会議員）
遠藤 いく子（宮城県議会議員）
嵯峨 サダ子（仙台市議会議員）
花木 則彰（仙台市議会議員）

以上

2014「事務局」活動日誌（「2014 総会-6/21」以降）

- 6/21（土）県民センター「総会」 弁護士会館 参加者 65 名
- 6/23（月）集团的自衛権行使容認を許さない!緊急集会
- 6/25（水）県生協連との打合せ（被災者生活再建支援制度拡充署名）
- 6/26（木）全国災対連「世話人会議」（網島）
- 6/26（木）首長懇談-多賀城市
- 6/27（金）住まいPT会議
- 6/28（土）「東北の復興から考える日本の未来」がゞノIRシホ°
- 6/29（日）54th 県母親大会 網島代表-特別分科会「助言者」
- 6/30（月）事務局ミーティング
- 7/01（火）被災者生活再建支援制度拡充署名「記者レク」
- 7/01（火）解釈改憲を許さず～ 緊急県民集会
- 7/03（木）県農民連、第 35 回東電への損害賠償請求行動
- 7/03（木）県民センター「事務局会議」
- 7/04（金）首長懇談-亘理町
- 7/04（金）指定廃棄物処分場候補地「現地調査①」
- 7/04（金）東北弁護士会連合会シホ°「復興を妨げるもの～現行の復興法制の問題点」
- 7/05（土）いばらきコープ労組「定期大会」での訴え（小川）
- 7/08（火）事務局ミーティング
- 7/09（水）・10（木）団体回り-11 団体（総会御礼・拠出金お願い他）
- 7/11（金）「反 TPP ネットワーク宮城」企画会議
- 7/11（金）団体回り-8 団体（生活再建支援法署名依頼）
- 7/13（日）女川原発廃炉を求める住民の会・懇談会（鹿島台公民館）
- 7/14（月）仮設住宅自治会ネットワーク再構築に向けた打合せ会議
- 7/15（火）メディカルメガバンク PT
- 7/15（火）事務局ミーティング
- 7/18（金）県民センター「事務局会議」
- 7/20（日）指定廃棄物処分場候補地「現地調査②」
- 7/23（水）県生協連との打合せ（被災者生活再建支援制度拡充署名）
- 7/23（水）指定廃棄物処分場候補地「問題」-「見解とアピール」に関する記者レク
- 7/23（水）事務局ミーティング
- 7/25（金）指定廃棄物処分場候補地～緊急集会・デモ行進（340 人）
- 7/26（土）コープ ネットグループ 労組定期大会での訴え（網島）
- 7/26（土）～28（月）第 56 回自治体学校 in 仙台

7/28 (月) 事務局ミーティング
7/29 (火) 指定廃棄物処分場候補地に関する「県知事」申し入れ
7/29 (火) 原発センター・県民センター合同世話人会
8/02 (土) メディカルカバンク市民フォーラム シンポ (151人)
8/03 (日) 同 上 基礎学習講演会 (74人)
8/02 (土) -03 (日) 第60回日本母親大会 ※網島参加
8/04 (月) 指定廃棄物処分場～8.4 緊急昼休み宣伝行動 (200人)
8/04 (月) 住まいPT 会議
8/05 (火) 事務局ミーティング
8/07 (木) 仮設ネットワーク再構築に向けた打合せ会議
8/08 (金) 被災者生活再建支援法拡充署名、仙台弁護士会への申し入れ
8/09 (土) 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議「総会」・・・メッセージ送付
8/10 (日) 女川から未来を考えるつどい (1200人)
8/11 (月) 「国連防災会議」活動団体向け説明会
8/11 (月) 事務局ミーティング
8/12 (火) 加美町役場「訪問・激励」行動 (網島・金田)
8/12 (火) 県農民連-第36回東電賠償交渉
8/17 (日) 指定廃棄物処分場に反対する加美町緊急住民集会 (パッパホール)
8/18 (月) 県農協中央会との懇談 (食健連・大崎連絡会・農民連・県民センター)
8/18 (月) 県民センター「事務局会議」
8/20 (水) 環境副大臣の来町に伴う「加美町・人垣反対運動」
8/21 (木) 県保険医協会理事会での報告・訴え (網島)
8/23 (土) 県医労連定期大会 あいさつと訴え (網島)
8/23 (土) 生協労連「九州地連」大会での報告・訴え (小川)
8/23 (土) 県民センター「世話人会議」
8/24 (日) せんだい東部復興市民会議「総会」
8/24 (日) せんだい金曜デモ 100回記念行動
8/25 (月) 事務局ミーティング
8/26 (火) 県生協連との打合せ (生活再建支援法拡充課題)
8/26 (火) 県仙台土木事務所による花淵浜災害復旧事業説明会
8/27 (水) 全国災対連「拡大世話人会」 (網島)
8/29 (金) 「最終処分場問題」に関わる対策会議①
8/30 (土) 日本住宅会議サマーセミナー (～9/1、宮古市)
9/04 (木) 被災3県共産党「政府交渉」
9/05 (金) 「最終処分場問題」に関わる対策会議②
9/06 (土) 県労連定期大会 あいさつと訴え (網島)

- 9/06 (土) 原発再稼働の暴走を許さない全国交流集会 in 宮城「現地見学会」
- 9/07 (日) 同上「集会」
- 9/08 (月) 住まいPT会議
- 9/08 (月) 事務局ミーティング
- 9/09 (火) 県農民連、東電との賠償交渉
- 9/09 (火) 事務局会議
- 9/09 (火) 保険医協会「医療費一部負担金免除再開」に関する県知事要請。
- 9/11 (木) 被災者生活再建支援法拡充を求める昼宣伝
- 9/12 (金) 石巻「住まい連」打合せ (福島、金田)
- 9/12 (金) 石巻「開成⑩仮設」懇談会 (金田)
- 9/13 (土) 脱原発栗原ネットワーク「意見交換会」 (小川)
- 9/16 (月) 最終処分場-「適正処理」アピール記者会見
- 9/17 (火) 事務局ミーティング
- 9/18 (木) 被災者生活再建支援～ 県生協連との合同昼宣伝 23名 134筆
- 9/19 (金) 原発センターとの「合同世話人会」
- 9/20 (土) 石巻住まい連「渡波住民組織準備会②」 (金田)
- 9/22 (月) 事務局ミーティング
- 9/25 (木) JA宮城中央会との懇談「農政改革・TPP・最終処分場問題他」
(中嶋信・梶谷・金田)
- 9/26 (金) 県民センター「事務局会議」
- 9/26-27 大門みきし議員「石巻調査入り」
- 9/27 (土) 災対連炊き出し・なんでも相談会「名取・箱塚屋敷仮設」
- 9/28 (日) カジノ解禁推進法案の問題点を考えるシンポ
- 9/29 (月) 県議会「一般質問(横田)」
- 9/29 (月) 安倍政権の暴走STOP! みやぎアクション 集会・デモ
- 10/01 (水) 住まいPT会議
- 10/02 (木) 女川原発再稼働阻止～署名行動
- 10/03 (金) 加美町-訪問・懇談 (綱島・中嶋廉)
- 10/04 (土) 女川原発「再稼働を問う住民アンケート」行動
- 10/05 (日) 全司法東北地協会議でのレク (小川)
- 10/07 (火) 被災者生活再建支援法拡充署名・県生協連との打合せ
- 10/08 (水) 「食健連」第3回世話人会
- 10/08 (水) 事務局ミーティング
- 10/09 (水) 住まいPT-七ヶ浜町訪問調査
- 10/11 (土) 被災者生活再建支援法拡充署名「街頭宣伝」
- 10/12 (日) 「あったか宮城の会」総会&シンポジウム

- 10/12 (日) 弁護士 G-加美町現地視察・懇談
- 10/14 (火) 県民センター事務局会議
- 10/15 (水) オスプレイはいらない!宮城県民集会
- 10/16 (木) 弁護士 G-打合せ
- 10/17 (金) 共産党県議団「最終処分場計画」についての緊急記者会見
- 10/18 (土) 「本当はどうなの? 原発のコスト」大島堅一氏講演会 (参加者 100 名)
- 10/19 (日) 中越大震災メモリアル集会 (綱島)
- 10/21 (火) 事務局ミーティング
- 10/21 (火) 原発 C・住民 C 合同世話人会
- 10/21 (火) 「明るい会」総会
- 10/23 (木) 弁護士 G-打合せ/大槻研究室往訪
- 10/24 (金) 茨城県生協連でのレク (小川)
- 10/25 (土) 今必要な、被災者への支援を考える「宮城県民フォーラム」(参加者 70 名)
- 10/25 (土) 災対連「炊き出し・何でも相談会」(岩沼市)
- 10/25 (土) みやぎ女性のつどい
- 10/26 (日) 県民センター「世話人会議」
- 10/27 (月) 「女川原発安全性検討会」設置に係る公開質問状提出-記者レク
- 10/28 (火) 加美町連帯・激励行動
- 10/28 (火) 医療・介護・社会保障分野関係者会議 (PT)
- 10/28 (火) 事務局ミーティング
- 10/29 (水) T P P 反対-街頭宣伝行動
- 10/30 (木) 加美町・現地抗議集会
- 10/30 (木) 県民センター「事務局会議」
- 10/31 (金) セツ浜町「都市公園(津波防災緑地)事業説明会」
- 11/03 (月・祝) 加美町連帯バスツアー
- 11/04 (火) 女川原発再稼働反対-街頭宣伝行動
- 11/04 (火) 長崎県生協連でのレク (小川)
- 11/05 (水) 被災者生活再建支援法~県生協連との打合せ
- 11/05 (水) オスプレイはいらない!霞目緊急集会
- 11/07 (金) 女川原発安全性検討会-公開質問状に対する回答・懇談会
- 11/07 (金) 宮城食健連総会・学習会
- 11/08 (土) 渡波の復興・再生を目指す住民の会第 3 回準備会 (金田)
- 11/09 (日) 蒲生干潟と防潮堤シンポ 13:30-
- 11/10 (月) 事務局ミーティング
- 11/11 (火) 被災者生活再建支援法「街頭宣伝」行動 12:00-13:00
- 11/11 (火) 女川原発安全性検討会「第 1 回会合」

- 11/14 (金) 県民センター「事務局会議」
- 11/14 (金) 住まいPT会議
- 11/15 (土) みやぎ9条の会「講演会」-会場前「署名行動」(7名 141筆)
- 11/15 (土) 災対連「全国交流集会」 in ふくしま (～16日) 19都道府県 209人
- 11/18 (火) 事務局ミーティング
- 11/20 (木) 石巻住まい連「総会」 (金田)
- 11/21 (金) みやぎ生協・生活文化部での「最終処分場問題」レク (網島)
- 11/22 (土) センター「地域担当者会議」
- 11/22 (土) 地域経済の危機打開-県北のつどい
- 11/23 (日) 日うた祭典-会場前「署名行動」(10名 330筆)
- 11/24 (月) 「思いひとつに!! 加美町・緊急住民集会」
- 11/26 (水) 原発センター「合同世話人会」
- 11/26 (水) 県民センター「事務局会議」
- 11/29 (土) 災対連「炊き出し&なんでも相談会」(石巻市開成⑩仮設)
- 12/01 (月) 事務局ミーティング
- 12/02 (火) 総選挙「公示」
- 12/06 (土) 国連防災会議「テーマ館出展者説明会」
- 12/06 (土) 女川町「講演会」(笹口孝明・元新潟県巻町長)
- 12/08 (月) 女川原発「検討会の改善」に関する申し入れ
- 12/09 (火) 天下県議・県議会一般質問
- 12/10 (水) 県生協連との打合せ(被災者生活改善支援法署名)
- 12/14 (日) 総選挙「投票日」
- 12/15 (月) 事務局ミーティング
- 12/17 (水) 県政記者会レク(12/20被災者住宅相談)
- 12/17 (水) メディカルメガバンクPT会議
- 12/18 (木) センター「事務局会議」
- 12/19 (金) 県原子力安全対策課との懇談
- 12/19 (金) 住まいPT会議
- 12/20 (土) 被災者「住宅問題」相談会
- 12/21 (日) 県民センター「世話人会」
- 12/24 (水) 女川原発安全性検討会「第2回会合」
- 12/29 (月) 1.25最終処分場シンポ「関係者協議」

2015年

- 1/06 (火) 全国災対連「拡大世話人会議」
- 1/07 (水) 県春闘共闘「旗びらき」
- 1/08 (木) 住まいPT「国連防災会議-出展企画」打合せ

- 1/08 (木) 登米市一稲わら保管状況ヒアリング・調査
- 1/08 (木) 県民センター「事務局会議」
- 1/09 (金) 農民連「東電一損害賠償交渉」
- 1/10 (土) 若林区「相談会」に向けた打合せ (水戸部・長澤・坂田・金田)
- 1/14 (水) 1.25 最終処分場シンポ「記者レク」
- 1/15 (木) 県生協連との打合せ (被災者生活再建支援法署名)
- 1/15 (木) 1.25 最終処分場シンポ「各団体への要請行動」(及川・金田)
- 1/16 (金) 女川原発避難計画「ガイドライン」学習会 (みやぎ生協・加賀野店)
- 1/16 (金) 宮城一般労組「旗開き」
- 1/17 (土) 阪神・淡路大震災 20 年メモリアル集会 (飯塚・金田)
- 1/19 (月) 栗原市一稲わら保管状況ヒアリング・調査
- 1/19 (月) 事務局ミーティング
- 1/20 (火) 住まい PT 会議
- 1/22 (木) 1.25 最終処分場シンポ「関係者打合せ」JA 加美よつば
- 1/24 (土) 災対連「炊き出し・なんでも相談会」 若林西復興住宅
- 1/25 (日) 原発問題住民運動宮城県センター「総会」
- 1/25 (日) 宮城農民連第 29 回定期総会
- 1/25 (日) 1.25 最終処分場問題シンポ
- 1/27 (火) 医療・介護 PT 会議
- 1/27 (火) 女川原発住民避難訓練「監視行動」
- 1/28 (水) 住まい PT 雄勝地域訪問調査 (綱島・阿部・福島)
- 1/28 (水) 仮設自治会「訪問行動」(飯塚・及川)
- 1/28 (水) メディカルメガバンク PT 会議
- 1/29 (金) 県民センター「事務局会議」
- 2/02 (月) 石巻「住まい連」幹事会 (金田)
- 2/02 (月) 事務局ミーティング
- 2/03 (火) 宮城災対連「会議」
- 2/04 (水) 住まい PT 会議
- 2/05 (木) 女川原発再稼働反対「街頭署名」
- 2/07 (土) 農業・農協問題研究所「現地研究会」
- 2/08 (日) 同 「現地視察」
- 2/08 (日) 「3.21 みやぎアクション」実行委員会
- 2/12 (木) 住まい PT 山元町訪問調査打合せ (阿部・小川)
- 2/12 (木) 「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める国会請願署名提出集会」
- 2/13 (金) 全国災対連「第 16 回総会」
- 2/13 (金) 「被災者の声を聴け! 2.13 国会総行動」

- 2/14 (土) 放射能から子どもたちを守る栗原ネットワーク「2月例会」
- 2/14 (土) 「処分場反対宮城県民連絡会」会合
- 2/14 (土) 国連世界防災会議「市民協働と防災」テーマ館・プレイベント
- 2/16 (月) 県民センター「事務局会議」
- 2/19 (水) T P P 問題街頭宣伝
- 2/19 (火) 事務局ミーティング
- 2/22 (日) 県民センター「地域担当者会議」
- 2/22 (日) 同 「世話人会議」
- 2/25 (水) 保険医協会公開講座「指定廃棄物最終処分場問題について考える」
- 2/26 (木) 住まいP T 「国連防災会議・事前取材」14:00～ P T 会議 15:30～
- 2/27 (金) 県農協中央会「T P P 情勢に関する学習会」
- 3/03 (火) 事務局ミーティング
- 3/07 (土) 戦争する国にしない!させない!宮城県民集会
- 3/08 (日) 3.11 大震災から4年 3.8 子どもと教育を考えるつどい
- 3/09 (月) 県民センター「事務局会議」
- 3/11 (水) 石巻・住まい連「3.11 鎮魂のひろば」 (金田)
- 3/14 (土) 国連防災会議～18 (水)
- 14 (土) 脱原発をめざす首長会議「原子力防災と自治体の役割～その教訓と課題」-100名
- 16 (月) 日本科学者会議「大震災の経験を学び防災復興のありかたを考える」シポ-141名
- 17 (火) 県民センター「みつけよう!つなげよう!地域から。私たちの復興と防災」シポ-110名
 - 3/17 (火) 加美町「断固反対する会」との意見交換会
 - 3/19 (木) 宮城災対連「会議」
 - 3/20 (金) 「復興公営住宅」問題での共産党仙台市議団との意見交換会
 - 3/20 (金) メディカルメガバンク P T 会議
 - 3/21 (土) ふるさとを放射能から守ろう! 3.21 みやぎアクション
 - 3/23 (月) 事務局ミーティング
 - 3/25 (水) 県民センター「事務局会議」
 - 3/26 (木) T P P 反対昼宣伝
 - 3/28 (土) 災対連「炊き出し何でも相談会」 東松島矢本運動公園仮設
 - 3/28 (土) あったか宮城の会「住民参加で宮城の地域づくりを考えるつどい」
 - 3/31 (火) 住まいP T 会議
 - 3/31 (火) 「5.31 宮城県集会」第1回実行委員会
 - 4/02 (木) 日弁連「第58回人権擁護大会シンポジウム第3分科会実行委員会」
による最終処分場候補地現地住民団体へのヒアリング調査
 - 4/02 (木) 最終処分場反対県民連絡会「打合せ会」
 - 4/05 (日) 里浜ネットワーク「一周年総会」 若林区中央市民センター

- 4/05 (日) 環境省「指定廃棄物を考えるフォーラム」 TKPガーデンシティ 21A
- 4/06 (月) 事務局ミーティング
- 4/07 (火) 全国災対連「拡大世話人会」 (綱島・金田) 衆議院第二議員会館⑥
- 4/07 (火) 女川原発再稼働反対「街頭署名」
- 4/08 (水) 反 TPP ネットワーク宮城構成団体企画会議 JA ビル宮城 7F
- 4/09 (木) 復興公営住宅問題での仙台市要請
- 4/13 (月) 県民センター「事務局会議」
- 4/16 (木) 最終処分場建設反対「緊急署名」街頭宣伝
- 4/17 (金) 東北地方環境事務所「最終処分場-公開討論会-申し入れ」
- 4/17 (金) 石巻住まい連「市長陳情」行動
- 4/18 (土) 災対連「炊き出し・何でも相談会」女川町総合グラウンド 仮設
- 4/21 (火) 反 TPP ネットワーク宮城構成団体企画会議
- 4/21 (火) 宮城「災対連」会議
- 4/22 (水) 原発問題住民運動センター「世話人会」
- 4/23 (木) 事務局ミーティング
- 4/24 (金) TPP 反対昼宣伝
- 4/24 (金) TPP から食とくらし・いのちを守る宮城県緊急学習会
- 4/26 (日) 「放射性廃棄物最終処分場建設計画に反対する大崎の会」結成総会
- 4/26 (日) 県民センター「世話人会」
- 4/28 (火) 放射能汚染廃棄物の一時保管状況調査②-丸森町
- 4/28 (火) 住まい PT 会議
- 4/30 (木) 処分場反対宮城県民連絡会「連絡会議」
- 5/01 (金) 第 86 回メーデー
- 5/03 (日) 5.3 憲法を活かす宮城県民集会
- 5/07 (木) 女川原発再稼働反対・街頭署名行動
- 5/08 (金) 女川原発再稼働反対署名「提出行動」
- 5/10 (日) 女性ネット 3 周年のつどい 178 名
- 5/10 (日) 「歴教協」大会成功に向けた「懇談会」 (綱島)
- 5/11 (月) 農民連「東電との賠償交渉」
- 5/11 (月) 事務局ミーティング
- 5/13 (水) 「東北メディカル・マガバンク機構の事業活動に関する公開質問状③」提出
- 5/16 (土) 最終処分場反対「緊急署名」
- ※終了後 5/29 環境省フォーラムへ向けた「打合せ会議」
- 5/18 (月) 2016 年度以降の復興予算に関わる「打合せ会議」
- 5/20 (水) 女川原子力発電所 2 号機の安全性に関する検討会⑤
- 5/22 (金) 住まい PT 会議

- 5/23 (土) 災対連「炊き出し・何でも相談会」 東松島市ひびき工業団地仮設住宅
- 5/25 (月) 県民連絡会「宮城県に放射性指定廃棄物最終処分場を
建設することに反対を求める署名」提出行動
- 5/25 (月)「第2回 環境省と考える指定廃棄物の仮題解決に向けたフォーラム
に関わる公開質問状」提出行動
- 5/25 (月) 2016年度以降の復興予算に関わる宮城復興局との懇談 (綱島・金田)
- 5/25 (月) メディカルメガバンク PT 会議
- 5/26 (火) 県民センター「事務局懇談会」(拡大「事務局ミーティング」)
- 5/26 (火) 県民センター「事務局会議」
- 5/27 (水) 反 TPP ネットワーク宮城構成団体企画会議
- 5/29 (金) 環境省「第二回指定廃棄物を考えるフォーラム」
- 5/30 (土) 宮城県保険医協会第45回総会
- 5/31 (日) 未来をひらく 5.31 宮城県民集会
- 6/02 (火) 宮城「災対連」会議
- 6/03 (水) 女川原発再稼働反対・街頭署名行動
- 6/05 (金) 反 TPP ネットワーク宮城構成団体企画会議
- 6/05 (金) 住まい PT 会議
- 6/06 (土) 県民センター「世話人会」
- 6/07 (日)「仙台市内-仮設住宅」聞き取り調査①
- 6/09 (火) 一番町法律事務所 40th レセプション
- 6/09 (火) 農民連「原発賠償交渉」
- 6/10 (水)「復興予算」に関わる学習会・意見交換会
- 6/10 (水)「仙台市内-仮設住宅」聞き取り調査②
- 6/11 (木) 最終処分場反対「県民連絡会」
- 6/12 (金) 復興事業費一部負担問題での長嶋復興副大臣への要請行動 (綱島)
- 6/12 (金) 全国災対連「拡大世話人会」 (綱島・金田)
- 6/12 (金)「仙台市内-仮設住宅」聞き取り調査③
- 6/13 (土) STOP 安倍政権 6.13 大集会 (東京臨海広域防災公園) (金田)
- 6/14 (日) 県母親大会 in 岩沼
- 6/14 (日) 資源エネルギー庁主催 全国シボ「いま改めて考えよう地層処分」in 仙台
- 6/14 (日)「仙台市内-仮設住宅」聞き取り調査④
- 6/15 (月) TPP から食とくらし・いのちを守る 6.15 宮城県民集会
- 6/15 (月) 事務局ミーティング
- 6/18 (木) 県民センター「事務局会議」
- 6/18 (木) 最終処分場建設反対大崎の会「講演会」
- 6/20 (土) 災対連「炊き出し・何でも相談会」 名取市・美田園仮設住宅

被災地・被災者の切り捨てを許すな!!

**国は震災からの復旧・復興に責任を果せ!!
被災者の生活と生業の再建に必要な財政支援実現を!!**

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター